



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 日本管財株式会社

コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 原田 康弘

TEL 03-5299-0863

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	67,336	1.8	4,053	△2.6	4,297	△8.3	2,964	△9.9
28年3月期第3四半期	66,137	3.3	4,161	3.8	4,685	5.0	3,292	11.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,499百万円 (△20.9%) 28年3月期第3四半期 3,161百万円 (△23.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	86.71	—
28年3月期第3四半期	96.62	—

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	59,403		39,793		64.7	
28年3月期	58,521		38,699		63.9	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 38,434百万円 28年3月期 37,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	22.00	34.50
29年3月期	—	19.00	—		
29年3月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期中間の配当金については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。(実際の平成28年3月期中間配当額は25円であります。)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	2.1	5,500	5.2	6,400	10.2	4,200	6.1	122.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	41,180,306 株	28年3月期	41,180,306 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	6,949,772 株	28年3月期	7,030,880 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	34,191,693 株	28年3月期3Q	34,076,578 株
----------	--------------	----------	--------------

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、上記の各株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融施策により企業収益や雇用情勢は緩やかな改善傾向で推移していましたが、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙結果を背景とした急激な円安の進行や株価の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市においても改善の兆しが見られ、一部のエリアにおいては賃料の反転上昇が確認されております。また、東京都心部を中心に複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見られます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、新規管理案件の受託では、競合他社との差別化を図りやすい付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、リーマンショック以降、契約先の管理業務に対するコスト意識は残るものの、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、周辺事業においても、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業などへの積極的な事業展開を図っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、工事関連業務の受注が堅調に推移したことにより、673億36百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。

収益面におきましては、仕入形態の見直しや時間管理の徹底を図ったものの、工事原価の上昇や労務費の増加により、営業利益は40億53百万円(前年同四半期比2.6%減)、経常利益は持分法による投資利益の減少や為替差損の計上により、42億97百万円(前年同四半期比8.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億64百万円(前年同四半期比9.9%減)と前年同四半期を下回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、工事関連業務の受注が堅調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は590億17百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

収益面におきましては、工事原価の上昇や労務費の増加がありましたが、管理コストの低減により、セグメント利益は64億3百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、一部の既存契約先で減額での契約更改となりましたが、新規案件の受託が堅調であったことに加え大型工事を受注できたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は67億30百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

収益面におきましては、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりましたが、減額更改の影響と管理体制の強化によるコストの増加により、セグメント利益は7億80百万円(前年同四半期比7.2%減)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定しているものの、不動産売却収入が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億49百万円(前年同四半期比31.0%減)となりました。

収益面におきましても、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、前述の不動産売却による収入が減少したことにより、セグメント利益は44百万円(前年同四半期比72.5%減)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響はあったものの、収益性の高い業務を受託できたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億39百万円(前年同四半期比9.0%増)、セグメント利益は1億67百万円(前年同四半期比179.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、マスターリース契約による敷金及び保証金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億81百万円(1.5%増)増加して594億3百万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等の支払い等により、前連結会計年度末に比べ2億12百万円(1.1%減)減少して196億9百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加により、前連結会計年度末に比べ10億93百万円(2.8%増)増加して397億93百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し64.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況で推移することが予想されます。

業績予想に関しましては、平成28年4月28日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、新たに沖縄星光株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、これまで非連結子会社としていたNIPPON KANZAI USA, Inc. は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,496,255	19,577,560
受取手形及び売掛金	11,636,381	11,237,778
事業目的匿名組合出資金	286,013	255,559
貯蔵品	91,245	103,756
販売用不動産	554,937	545,114
未収還付法人税等	149,053	74,933
繰延税金資産	434,951	159,097
その他	1,419,357	1,809,320
貸倒引当金	△13,141	△11,191
流動資産合計	35,055,051	33,751,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,515,454	2,482,940
機械装置及び運搬具(純額)	70,056	56,719
工具、器具及び備品(純額)	411,730	430,880
土地	1,051,127	1,082,211
リース資産(純額)	324,586	278,793
建設仮勘定	22,050	648,705
有形固定資産合計	4,395,003	4,980,248
無形固定資産		
電話加入権	45,250	46,451
ソフトウェア	412,584	420,265
のれん	2,079,826	2,146,128
リース資産	17,840	17,107
ソフトウェア仮勘定	-	15,000
無形固定資産合計	2,555,500	2,644,951
投資その他の資産		
投資有価証券	13,209,379	13,074,793
長期貸付金	445,316	420,504
長期前払費用	20,677	19,379
敷金及び保証金	1,452,224	2,792,622
会員権	392,962	396,805
退職給付に係る資産	471,311	779,108
繰延税金資産	167,773	164,289
その他	446,260	457,543
貸倒引当金	△89,646	△79,137
投資その他の資産合計	16,516,256	18,025,906
固定資産合計	23,466,759	25,651,105
資産合計	58,521,810	59,403,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,026,968	6,406,568
1年内返済予定の長期借入金	742,870	575,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	10,000	10,000
リース債務	141,458	115,060
未払費用	2,603,741	2,738,264
未払法人税等	1,047,592	399,930
未払消費税等	654,189	631,752
預り金	284,988	1,029,820
前受金	219,517	383,392
賞与引当金	666,834	66,472
役員賞与引当金	1,623	267
その他	136,158	36,819
流動負債合計	13,535,938	12,393,344
固定負債		
長期借入金	2,925,000	2,493,750
長期ノンリコースローン	375,000	367,500
リース債務	212,477	189,510
繰延税金負債	956,757	1,107,585
退職給付に係る負債	316,739	375,894
長期預り保証金	351,134	1,698,711
資産除去債務	260,792	259,844
持分法適用に伴う負債	11,289	7,875
その他	876,747	715,524
固定負債合計	6,285,935	7,216,193
負債合計	19,821,873	19,609,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	618,027
利益剰余金	36,763,118	38,302,273
自己株式	△5,169,531	△5,097,578
株主資本合計	35,211,559	36,822,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,878,496	2,958,977
為替換算調整勘定	△546,962	△1,210,464
退職給付に係る調整累計額	△161,138	△136,482
その他の包括利益累計額合計	2,170,396	1,612,031
非支配株主持分	1,317,982	1,358,741
純資産合計	38,699,937	39,793,494
負債純資産合計	58,521,810	59,403,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	66,137,420	67,336,499
売上原価	52,604,962	53,792,137
売上総利益	13,532,458	13,544,362
販売費及び一般管理費		
販売費	180,242	188,277
人件費	5,600,624	5,781,209
賞与引当金繰入額	47,995	40,389
役員賞与引当金繰入額	267	267
役員退職慰労引当金繰入額	6,413	-
退職給付費用	88,535	72,850
旅費交通費及び通信費	741,885	718,153
消耗品費	298,291	287,393
賃借料	660,521	696,547
保険料	257,244	325,032
減価償却費	277,258	291,299
租税公課	87,632	71,824
事業税	118,271	202,132
貸倒引当金繰入額	△5,366	△1,927
のれん償却額	92,597	96,672
その他	918,061	720,907
販売費及び一般管理費合計	9,370,470	9,491,024
営業利益	4,161,988	4,053,338
営業外収益		
受取利息及び配当金	148,393	136,107
受取賃貸料	28,632	33,078
持分法による投資利益	463,038	170,492
その他	56,163	89,873
営業外収益合計	696,226	429,550
営業外費用		
支払利息	34,799	24,572
投資有価証券売却損	3,015	97
賃貸費用	34,523	34,562
固定資産除売却損	23,004	1,412
為替差損	17,822	72,776
その他	59,553	51,905
営業外費用合計	172,716	185,324
経常利益	4,685,498	4,297,564

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	156,533	-
投資有価証券売却益	229,559	393,548
子会社株式売却益	27,845	-
特別利益合計	413,937	393,548
税金等調整前四半期純利益	5,099,435	4,691,112
法人税、住民税及び事業税	1,424,844	1,256,102
法人税等調整額	292,881	363,637
法人税等合計	1,717,725	1,619,739
四半期純利益	3,381,710	3,071,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	89,310	106,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,292,400	2,964,882

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,381,710	3,071,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539,399	82,040
為替換算調整勘定	-	△87,417
退職給付に係る調整額	△10,086	25,865
持分法適用会社に対する持分相当額	△749,106	△592,030
その他の包括利益合計	△219,793	△571,542
四半期包括利益	3,161,917	2,499,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,070,920	2,390,572
非支配株主に係る四半期包括利益	90,997	109,259

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	57,774,415	6,719,793	506,462	1,136,750	66,137,420	—	66,137,420
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	57,774,415	6,719,793	506,462	1,136,750	66,137,420	—	66,137,420
セグメント利益	6,218,533	841,309	161,990	60,069	7,281,901	△3,119,913	4,161,988

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,119,913千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	59,017,134	6,730,405	349,635	1,239,325	67,336,499	—	67,336,499
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	59,017,134	6,730,405	349,635	1,239,325	67,336,499	—	67,336,499
セグメント利益	6,403,137	780,736	44,544	167,871	7,396,288	△3,342,950	4,053,338

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,342,950千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。